

# 都市分野の海外展開に向けた最近の取組み等について

---

国土交通省  
都市局  
令和8年2月

## 本日の発表内容

- ① 都市分野の海外展開に向けた最近の取組み
- ② 新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向
- ③ インドネシア・ジャカルタにおける現地ヒアリング及び視察報告

## 本日の発表内容

- ① 都市分野の海外展開に向けた最近の取組み
- ② 新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向
- ③ インドネシア・ジャカルタにおける現地ヒアリング及び視察報告

G7都市大臣会合の創設など都市課題に対する多国間連携の必要性が高まっており、G7や調査・政策形成能力のある国際機関（OECD、UN-Habitat）との連携を強化し、先進的かつ持続可能な都市政策を立案・実施するとともに、我が国企業の海外展開とも連動し、途上国での政策形成を支援することで課題解決に貢献する。

日本企業による都市開発案件の受注に向けて、「インフラシステム海外展開戦略2030」等に基づいた「川上から川下」の取組のみならず、「川下から川上」の流れも含めて、関連機関と連携して重層的に民間企業の取組を支援し案件形成を図る。

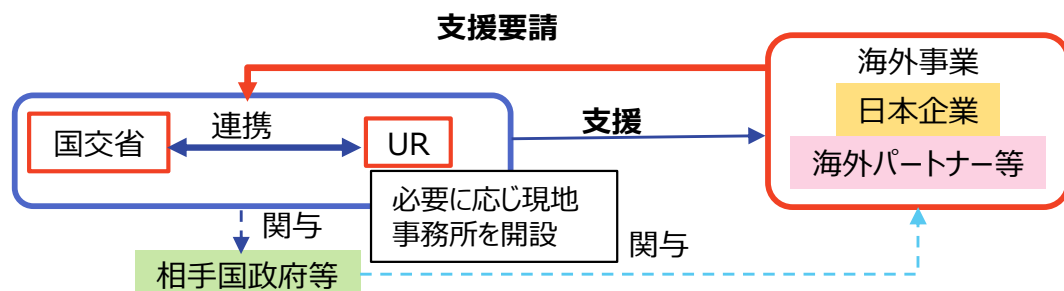
## 国際機関との連携による先進的かつ持続可能な都市政策の推進

- ・G7都市大臣会合の創設など都市課題に対する多国間連携の必要性が高まっている中、調査・政策形成能力のある経済協力開発機構（OECD）や国際連合人間居住計画（UN-Habitat）との連携を強化し、先進的かつ持続可能な都市政策の立案・実施を推進する必要がある
- ・G7都市大臣会合や世界都市フォーラム等における都市関係の各国間対話を通じて、特に環境・レジリエンス、デジタル、インクルージョン（包摂）などの分野において国際的な都市政策の議論をリードする
- ・グローバルサウス諸国を中心に我が国企業の海外展開とも連動し、各国の発展段階に合わせた政策形成を促進することで、各国の課題解決に貢献する

## 都市開発の海外展開支援の推進

### ①UR都市機構との連携による強化

- ・2024年度におけるURの新中期計画と連動し、URの海外展開業務の機能を強化する
- ・川下から川上への流れによる案件発掘・形成を推進する



### ②日本型都市開発の「強み」の強化

都市問題が深刻化するグローバルサウス諸国を中心に、相手国の関心の高まりも踏まえ、日本の公共交通と都市開発の連携（TOD）のノウハウの活用（都市開発関連法制度含む）やデジタル技術の活用などの強みを踏まえた取組を推進する

### ③他機関連携の強化

UR、JICA、JOIN、在京・現地各国大使館等と連携して効果的かつシームレスな案件形成等を促進する

## デジタル分野における都市開発等の支援

都市開発の海外展開に当たって、PLATEAUなどのデジタル技術を活用した取組を併せて展開し、シナジーを追求する

# 都市分野に関連した国際会議等への参加状況

## ○世界都市フォーラム

- 日時／会場：令和6年11月4-8日／エジプト・カイロ  
(次回 令和8年5月17-22日／アゼルバイジャン・バクー)
- 出席者：[日]国交省 他
- 内容：2001年に国連が設立し、2年おきに開催。急速な都市化が世界各国の地域社会、都市、経済、気候変動、政策に与える影響について検討するフォーラム。前回都市局は、「G7都市大臣会合に関する報告」及び「グローバルサウスにおけるTODとデジタル活用に関するセッション」等に参加。

## ○MIPIM（国際不動産見本市）

- 日時／会場：令和7年3月11-14日／フランス・カンヌ  
(次回 令和8年3月9日～13日／フランス・カンヌ)
- 出席者：[日]国交省 他
- 内容：商談・大規模開発の情報収集・新規マーケットの発掘・シテセールス等を実施。

## ○TODサイドイベント@ESCAP総会

- 日時／会場：令和7年4月23日／タイ・バンコク
- 出席者：[日]国交省、他
- 内容：国土交通省都市局、UN-Habitat、ESCAP等との共催によりTODに関するサイドイベントを実施。都市局は、日本のTODの特徴・事例について紹介。

## ○OECD/RDPC閣僚級会合

- 日時／会場：令和7年5月19-20日／ポーランド・ワルシャワ
- 出席者：[日]国交省、他
- 内容：約5年に1度開催されている。各国の地域の競争力強化、国・地方の協力体制等について議論。

## ○G7都市開発実務者会合

- 日時／会場：令和7年9月17-18日／カナダ・オタワ
- 出席者：[日]国交省、他
- 内容：都市空間及び建築物におけるレジリエンス等のテーマについて発表及び意見交換を行った。

## ○日EU交流会議

- 日時／会場：令和7年12月5日／ベルギー・ブリュッセル
- 出席者：[日]国交省、[EU]地域都市政策総局
- 内容：都市施策のデジタル変革及び都市における緑化並びに地域施策に関する双方の取組を発表。これまで会議は7回開催されており、第8回が令和7年12月に開催された。

## ○日仏交流会議

- 日時／会場：令和7年12月8-9日／フランス・パリ
- 出席者：[日]国交省、[仏]エコロジー転換省
- 内容：都市における緑化・自然政策、並びにそれぞれのデジタル技術の活用状況について発表。これまで会議は7回開催されており、第8回が令和7年12月に開催された。

## ○インドネシアTODフォーラム

- 日時／会場：令和7年12月23日／インドネシア・ジャカルタ
- 出席者：[日]国交省 他 [尼]インフラ調整府 他
- 内容：我が国企業の海外展開の更なる促進やインドネシアにおける都市課題の解決及び関係者との連携強化に向け、TODに係るフォーラムを開催。

開催日程順

## MIPIM (※1) とは

- フランス・カンヌで毎年3月に開催されているRXフランス社 (※2) 主催の世界最大級の国際不動産見本市。1990年から開催されており、2025年は世界90カ国から20,000名以上が参加。
- 投資家・デベロッパー・設計会社・メーカー・自治体等が一堂に会し、商談・大規模開発の情報収集・新規マーケットの発掘・シティセールス等を行う。



※1 [Marche International des Professionnels de l'Immobilier](#) の略称

※2 不動産投資の他、音楽著作権や映像コンテンツの売買等民間ベースの市場を対象に国際的イベントを主催・運営する仏国・パリを拠点とする会社

## MIPIM 2025 (Cannes)

- **日程 / 場所** : 2025年3月11日 ~ 3月14日/フランス・カンヌ
- **国土交通省出席者**: 三浦審議官 他
- **目的** :
  - ① 各都市の魅力のPRによるシティセールス
  - ② 日本の不動産市場・不動産投資市場・都市開発プロジェクトのPRによる日本への投資誘致
  - ③ 日本のビジネス環境のPRによる日本への企業立地 (アジアのヘッドクォーター) の誘致
  - ④ 都市開発に関する技術・ノウハウのPR 他
- **日本の参加自治体・企業等** :
  - ・参加自治体 : 大阪市
  - ・企業等 : 不動産会社や建設会社 等 10社



MIPIM 2025 (Cannes)  
ジャパングースの様子



# 都市開発に係る国際機関との連携事例(TODサイドイベント@ESCAP総会)

- 2025年4月21~25日、タイ・バンコクにて第81回ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）総会が開催。
- 23日に**国土交通省都市局、UN-Habitat、ESCAP等との共催によりTODに関するサイドイベントを実施**、国交省都市局及びURバンコク事務所からパネルディスカッション等において**日本のTODの特徴・事例について紹介**。
- UN-Habitatタイ事務所等からは、当該サイドイベントは他イベントと比しても非常に注目を集め、都市開発における日本のUN-Habitatへの協力や、**脱炭素／脱渋滞に資する日本の都市開発の考えが途上国ニーズに即していること、ベストプラクティスとして推奨しやすいこと**などを評価。

## <ESCAP概要>

設立	1947年、国連アジア極東経済委員会（ECAFE）として設立、1974年にESCAPに名称変更
本部	タイ・バンコク
概要	国際経済社会理事会の地域委員会の一つ。アジア太平洋地域の経済、社会開発のための協力機関であり、域内外の経済関係を強化することを目的。
日本との関係	日本は1952年ECAFEに準加盟を認められ、1954年に正式加盟国

## <日本参加のサイドイベント> 包括的・持続可能な都市開発の促進：公共交通中心型開発（TOD）



<大鷹駐タイ王国特命全権大使による挨拶>



<開会挨拶（国交省）>



<日本のTOD紹介>



<会場外ブースにてTOD・3D都市モデル・国際園芸博の紹介>

# RDPC(地域開発政策委員会)閣僚級会合 (OECD Ministerial Meeting)

## 会合の概要

日程：令和7年5月19日(月)・20日(火)

開催地：ポーランド・ワルシャワ

参加国：OECD加盟国など45カ国

国際機関：OECD経済産業諮問委員会など9機関



会場で発言する  
天河国土交通審議官



集合写真

## 会合のポイント

- ・約5年に1度開催され、前回会合は2019年にギリシャ・アテネで開催された。
- ・日本は、全体会合の副議長・デジタル分科会の議長を務めた。
- ・成果文書（議長声明）には、デジタルツインなどのデジタルツールの導入促進、都市緑地の確保、建物の脱炭素化などの必要性が確認された。

## 成果文書

### 地域の競争力・魅力の向上

- ・地域の競争力・魅力の強化と地域のビジネス活力・イノベーションの重要性を認識
- ・適切な負担で十分な質の住宅へのアクセス、住宅の質等の向上、建物の脱炭素化に向けた協力、地域インフラ整備との整合等により住宅危機の体系的な原因に対処

### 地域のレジリエンスの構築

- ・気候変動等への対応、生物多様性確保や都市緑地の確保
- ・デジタルにおける分断に対応しつつ、デジタル・ツインやAIを含む新たなデジタル・ツールの持続可能な導入促進
- ・頻発化する災害の予防・回復等の総合的な対策強化

### 公共投資の効果と質、地域政策の強化

- ・民間資金を含む多様な資金源・調達手段を促進し、社会的・包摂的なインフラプロジェクトを強化
- ・部門、政府、地域、企業間や越境での協力促進や政策調整メカニズムを強化

### 地域政策の強化

- ・地域開発政策を競争力強化等のための国家課題の中心に位置付け
- ・競争力強化、経済・社会的一体性、研究・イノベーション能力、高品質の雇用、レジリエンス、持続可能性を支える政策を重視

- 2025年のG7議長国はカナダ。
- 2025年9月17日(水)・18日(木)、カナダ・オタワにて実務者レベルの会合が対面開催（前議長国がG7トラックを増やしすぎた（30弱の会合を開催）ため、開催する会合を絞ることとなった）。
- 昨今の世界的な住宅不足や価格高騰などを踏まえ、扱われるテーマは、住宅の比重が大きくなりつつある。

2日間のアジェンダ概要(アメリカ・イタリアはオンライン参加)

9/  
17

- ・ オタワ市プレゼン
- ・ 各国プレゼン①
- ・ 会場周辺視察

<各国プレゼンテーマ>

(1) **投資とイノベーション** (イタリア、日本)

**発表内容：都市緑地、ホールライフカーボン、PLATEAU**

(2) 都市と建築のレジリエンス (フランス)

(3) 再開発と土地利用 (イギリス、ドイツ)



<三浦審議官・  
発言の様子>



<集合写真>

9/  
18

- ・ 会場周辺視察
- ・ OECDプレゼン (非市場型住宅)
- ・ 各国プレゼン②

<各国プレゼンテーマ>

(4) 住宅供給の要因とモデリング (カナダ)

<視察の様子>



# ジャカルタ・TODフォーラム

- 都市開発分野における我が国企業の海外展開の更なる促進や、インドネシアにおける都市課題の解決及び関係者との連携強化に向け、我が国が強みを持つ都市開発手法であるTOD（公共交通指向型開発）に係るフォーラムを開催。
- フォーラムでは、日本における官民の取組や経験を共有しつつ、インドネシアにおいてTODを実施していく上での課題について議論がなされ、日本の協力への期待が示された。併せて、会場では関連企業等によるブースを設置し、各企業等の取組をPR。

【日時】 令和7年12月23日（火） 9:00～13:00（現地時間）  
 【会場】 AYANA Midplaza Jakarta – Jakarta, Indonesia  
 【主催】 国土交通省都市局、UR都市機構  
 【使用言語】 日本語、インドネシア語の同時通訳  
 【参加者】 両国官民より約190名が参加  
 （主な参加者）  
 インドネシア側：ロンニー インフラ調整府・住宅開発・居住インフラ担当次官  
 アティカ ジャカルタ州政府 地域開発計画庁（BAPPEDA）長官 等  
 日本側：永井国土交通大臣政務官、田島UR都市機構副理事長、  
 明珍在インドネシア日本国臨時代表大使 等



永井政務官による挨拶



三浦審議官によるプレゼン  
(TOD & PLATEAU)



パネルディスカッション



企業ブースの様子



ロンニー インフラ調整府 住宅開発・  
居住インフラによる挨拶



アティカ ジャカルタ州政府 地域開発  
計画庁(BAPPEDA)長官による挨拶

# 都市分野におけるJICA技術協力への支援

- 開発途上国の都市分野におけるJICA技術協力に対して支援（専門家派遣・推薦、研修への協力、技術的助言等）を実施。
  - ・ 開発途上国の政策立案や公共事業計画の策定等への支援
  - ・ 調査・分析手法や計画の策定手法等の技術移転
  - ・ 交通需要調査、都市計画・都市交通マスタープラン策定、パイロットプロジェクト選定等に対する助言・支援

## <主なJICA技術協力プロジェクト、専門家派遣案件（都市局関連）>

- インド ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道駅周辺開発支援プロジェクト（長期専門家派遣）  
高速鉄道駅周辺における開発計画の策定能力強化支援
- タイ 都市開発スマートシティアドバイザー（長期専門家派遣）  
バンスー地区の一体的な開発戦略策定支援、プロジェクト実施能力強化支援
- インドネシア 土地開発政策策定及び土地銀行運営体制強化プロジェクト（長期専門家派遣） **R7.7~**  
土地確保方策に関する技術ガイドライン策定支援、都市開発プロジェクト実施能力強化支援

## <JICA課題別研修（都市局関連）> ※R7年度はいずれも対面開催。その他JICA国別研修にも対応。

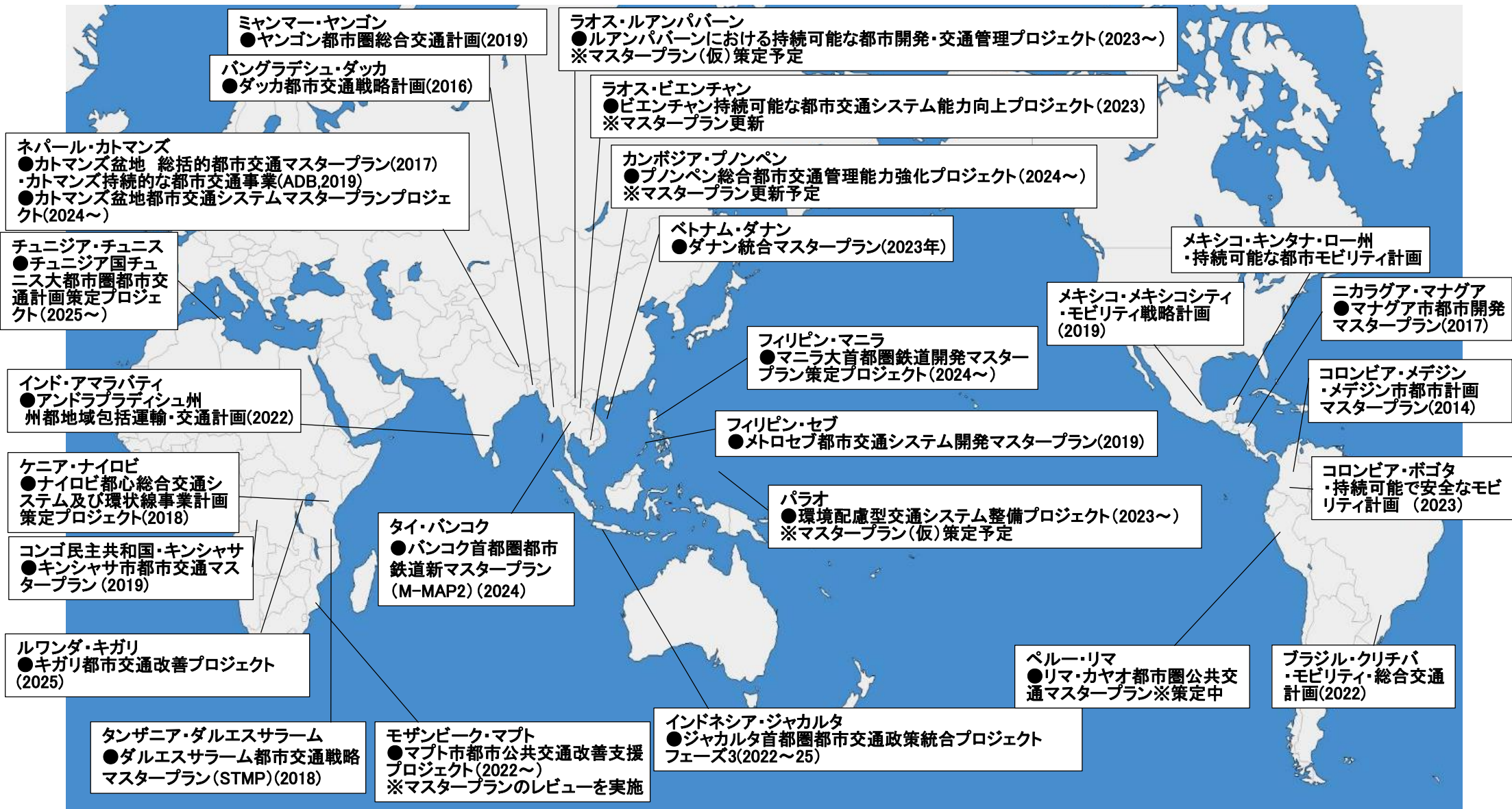
- 都市計画総合 …R7年度受講者数：14ヶ国、17名
- 都市交通総合 …R7年度受講者数：11ヶ国、14名
- 都市問題解決のための都市開発手法  
（土地区画整理、市街地再開発その他） …R7年度受講者数：11ヶ国、12名

## 本日の発表内容

- ① 都市分野の海外展開に向けた最近の取組み
- ② 新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向
- ③ インドネシア・ジャカルタにおける現地ヒアリング及び視察報告

# 新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向

## 都市交通M/P等の策定・改訂の動向



●: JICA、METI等による本邦支援を実施  
 ※( )内は先方への報告年次

## PPPプラットフォームの概要

- Bangladesh は、PPP法に基づく G2G ポリシーにより『従来の PPP 業者選定の枠組を用いながら、政府間の合意に基づき、特定の外国企業が PPP 事業参画を優先的に検討・折衝すること』を可能にするための法的な枠組を保有。
- 2017年6月に国土交通省と Bangladesh PPP 庁で PPP に関する協力覚書を締結（2022年10月更新）。我が国企業が競争入札を経ずに PPP プロジェクトの優先交渉権を獲得できる枠組を創設。
- 協力分野は国交省所管の社会経済インフラ（都市開発、道路、上下水道、空港等）。現在 4 案件について協議中。これまでに 7 回のプラットフォーム会合を開催。

〔協議中案件〕

① カムラプール複合交通ターミナル（MmTH）及び周辺再開発	都市開発
② 地方橋梁改良	道路
③ チョットグラム市パテンガ処理区（第 6 処理区）における下水道整備	下水道
④ ハズラット・シャージャラル国際空港 T3 運営	空港



第 7 回 PF 会合（集合写真）

## 日 Bangladesh PPP 協議会

○ PPP プラットフォームを活用して Bangladesh における PPP プロジェクトを実現するため、新規 PPP 案件に関する官民の情報共有や両国間で選定される PPP 案件への参画に係る日本側における協議等を実施。

協議会会員（54社/団体 ※2025年12月時点）

- 正会員 : PPP プロジェクトの主たる参加者となることを念頭においている企業/団体
- オブザーバー : 主たる参加者になる予定はないが、協議会の事業に賛同して入会した企業/団体
- 事務局 : 国土交通省不動産・建設経済局国際市場課

## 本日の発表内容

- ① 都市分野の海外展開に向けた最近の取組み
- ② 新興国における都市交通プロジェクトの近年の動向
- ③ **インドネシア・ジャカルタにおける現地ヒアリング及び視察報告**

## ■ 現地調査実施概要

- インドネシア・ジャカルタ都市圏を対象に、主に人口増加が進む郊外部における軌道系都市交通システム導入を想定し、導入に向けた課題やニーズ把握、現地調査等の基礎的な情報を収集し、将来の本邦企業の進出も念頭に置いた現地政府機関との関係性を構築する。

● 実施期間：2026年1月25日～1月30日

● ヒアリング実施機関：

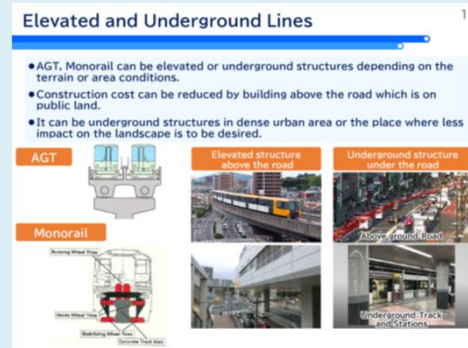
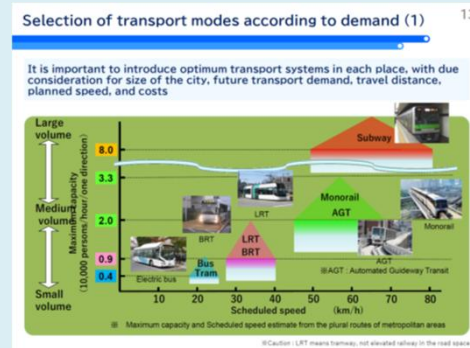
- ・DGMI（交通統合・マルチモーダル局：運輸省傘下）
- ・DGR（鉄道総局：運輸省傘下）
- ・ATR/BPN（土地空間計画省/国家土地庁）
- ・JICAインドネシア事務所
- ・在インドネシア日本国大使館

● 現地調査内容：現地の既存交通機関や交通結節の状況及び郊外開発エリアの開発状況、交通状況等

● 参加者：国土交通省都市局（1名）、調査受託者（5名）

先方政府機関へは

- ・本邦の都市交通システム
- ・導入効果を高める関連施策等を紹介



## ■ 本邦関連プロジェクト

- ・ 2025年まで、JICA支援によりジャカルタ首都圏都市交通政策統合プロジェクトフェーズ3（JUTPI3）を実施。
- ・ 2022年まで、ジャカルタ郊外のチカランにおける新交通システム導入調査を実施。
- ・ このほか、MRT駅周辺のTOD検討等多数。

# インドネシア・ジャカルタにおける都市交通の状況

## ■ ジャカルタにおける都市交通の状況

- ジャカルタ都市圏は、人口4,000万人を超える世界最大の都市圏※1であり、人口の増加に伴い郊外開発も進行している。
- ジャカルタ都心部を中心として幹線道路や通勤鉄道ネットワークが整備されているが、自家用車利用の増加に道路整備が追いついておらず、深刻な渋滞が発生している。また、公共交通ネットワークの整備も進められているが、通勤鉄道等の幹線からのフィーダー交通が不十分であり、バイクタクシー等への依存度が高く、通勤時間や移動費用の増大、渋滞の悪化の要因ともなっている。
- ジャカルタ都市圏における公共交通分担率は22%（2024年） ※2に留まっている。

※1 国際連合 World Urbanization Prospects 2025による  
 ※2 DGTMI（交通統合・マルチモーダル局）ヒアリング時受領資料より



出典：JUTPI3

図：ジャカルタの道路混雑状況



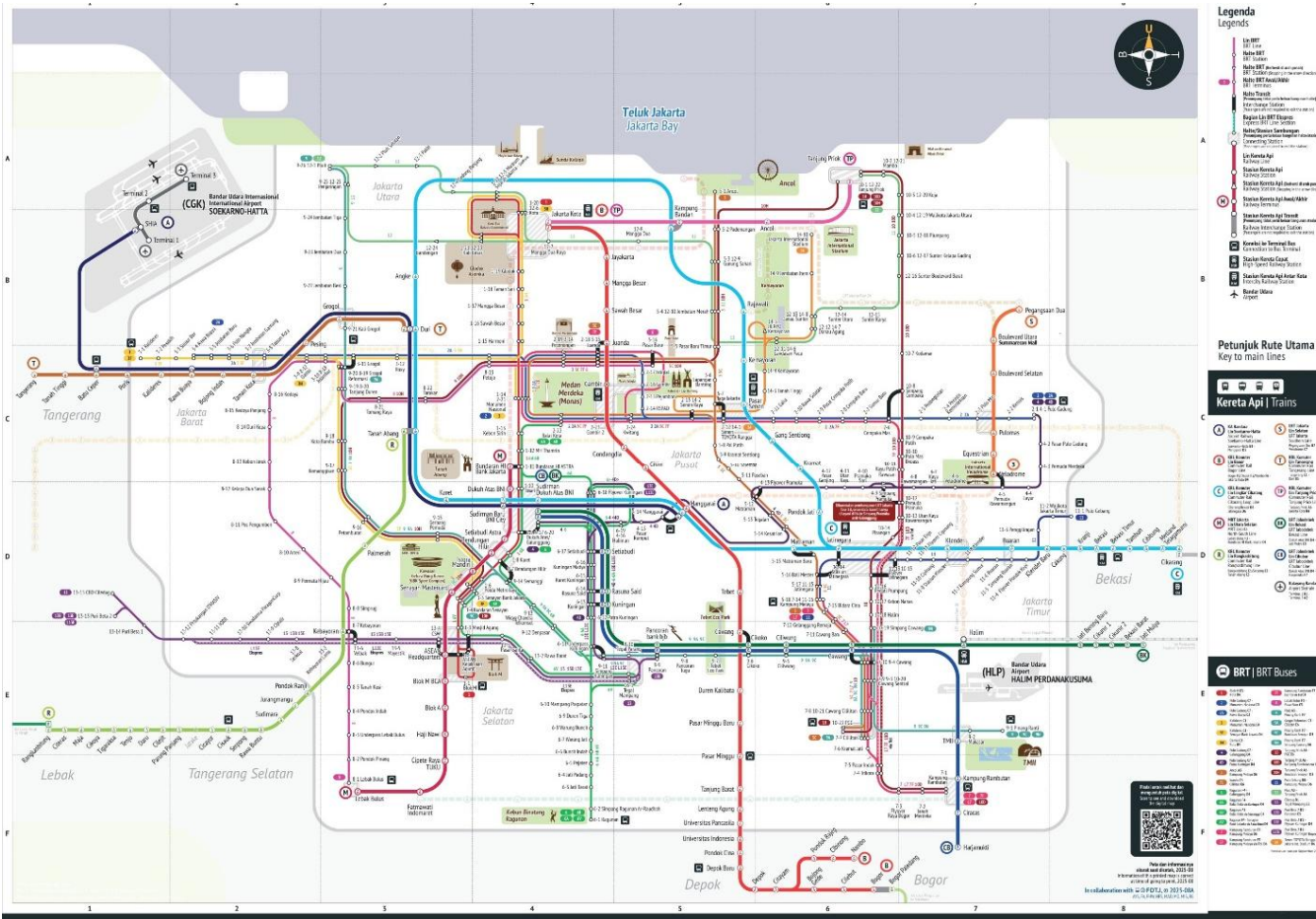
出典：JUTPI2

図：DKIジャカルタの旅行速度（平日PM4-8時）

# インドネシア・ジャカルタにおける都市交通の状況

## ■ ジャカルタにおける公共交通ネットワークの状況

- ジャカルタ都市圏では、通勤鉄道（KAI Commuter）および本邦支援によるMRT、高架LRT、BRT（トランスジャカルタ）による幹線交通ネットワークが構築され、さらにフィーダーバスが運行されている。
- MRTは南北線が本邦支援により一部開業済で、現在延伸工事中。東西線についても今後整備が進められる。



ジャカルタ都市圏の基幹的公共交通ネットワーク

出典：Transjakarta



KAI Commuter



MRT



JRTジャカルタ



トランスジャカルタ(BRT)



フィーダー交通(左: Minitransバス 右: アンコット(ミニバス))



# インドネシア・ジャカルタにおける都市交通の状況

## ■ ジャカルタにおける交通結節の現状

- ジャカルタ都市圏では、公共交通整備がそれぞれのシステムごとに進められた結果、異なる交通モード間での接続性が低い事例が多数存在している。
- 例として、ジャカルタ中心部のドゥクアタスでは、通勤鉄道、MRT、BRT、LRTが結節しているが、それぞれの乗り換えは大きく距離が離れており、連絡通路等も設けられているものの乗り換えには長い移動を要する。
- このほか、フィーダーバスへの乗り換えに道路を横断する必要があるなど、乗り継ぎに課題を抱える箇所が多い。
- 一方、ASEAN-CSW TODのように、乗換施設を充実させた事例も出現しつつある。



ドゥクアタス周辺の交通結節状況

©2026 Googleを加工して作成



ジャボデベックLRT  
ドゥクアタス駅  
(連絡通路)

KAI Commuterスティルマン駅  
MRT ドゥクアタスBNI駅 (スティルマン駅ホーム経由)



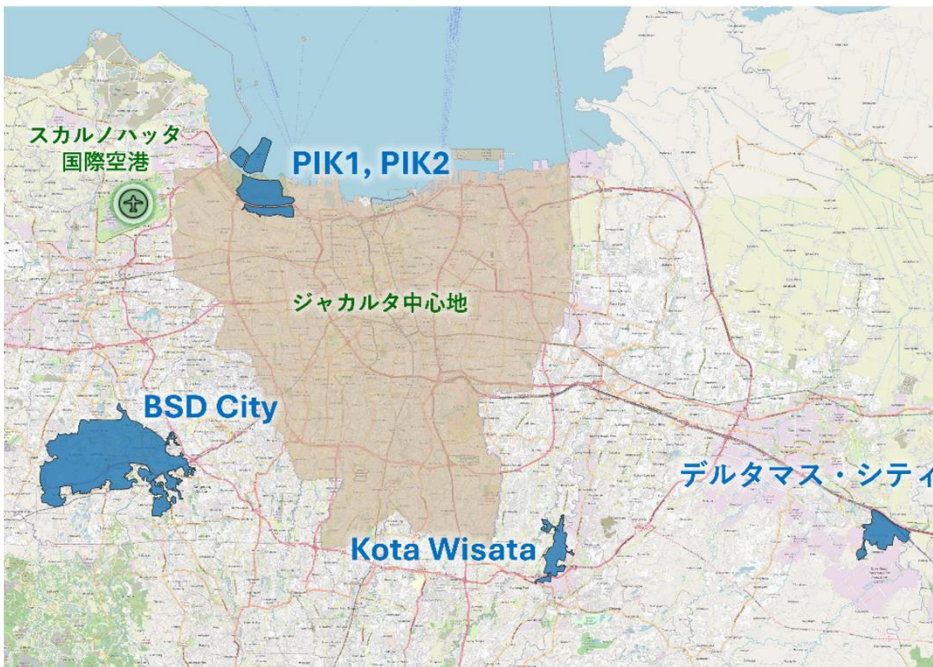
ASEAN-CSW TOD

出典：Archdaily

# インドネシア・ジャカルタにおける都市交通の状況

## ■ ジャカルタ郊外部開発の動向と開発エリアにおける交通の現状

- ジャカルタ郊外部では、都市圏の人口増加に伴い民間デベロッパーによる大規模都市開発が進行している。
- デベロッパーにより、既存鉄道と接続するバスターミナル整備や新駅整備が行われている例もあるが、自家用車を主に利用している中流層以上がターゲットであり、公共交通の利用が浸透しているとは言い難い。
- 将来開発構想で軌道系交通システムを描いている例もあるが、実際には住宅建設や道路整備等が先行している。



主な郊外開発位置図



通勤鉄道駅と結節する  
インターモーダルターミナル  
(BSDシティ)



通勤鉄道の新駅(Jatake駅、26年1月開業)と駅前開発の状況  
(BSDシティ)



郊外開発地域の街並み(左:BSDシティ、右:PIK2)

## 交通統合・マルチモーダル局（DGTMI）：輸送サービスを統合的に開発、管理、改善を担う運輸省（MoT）の中の一部局

出席者 Dedy Cahyadi副総局長以下約40名  
 （DKIジャカルタ、ボゴール等地方政府担当者も出席）

- 主な意見等
- DGTMIは、交通統合およびマルチモーダル輸送の分野における政策の策定と実施をミッションとして2024年に設立された新しい部局。
  - ジャカルタ都市圏では大規模住宅開発が進行しており、特に郊外部を中心に人口増加が著しい。当初の計画段階で鉄道接続を前提としていないことや郊外開発地域に住む中間層・富裕層は自家用車利用が圧倒的に多いことから、都市圏全体で慢性的な渋滞や環境負荷の増大が課題となっている。
  - ファーストマイル・ラストマイルの移動手段が未整備なことが公共交通利用の阻害になっており、課題認識を持っている。



## 鉄道総局（DGR）：鉄道部門の政策の策定と実施を担う運輸省（MoT）の中の一部局

出席者 Allan Tandiono総局長以下約10名

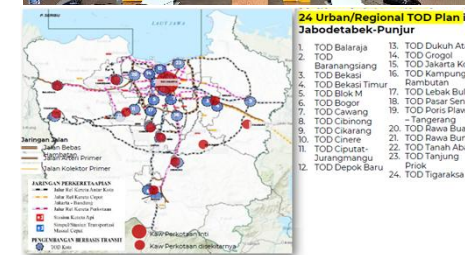
- 主な意見等
- フィーダー交通に係るマスタープラン等はない。郊外開発地域におけるフィーダー交通整備は、基本的に都市開発のデベロッパーが行うべきであり、民間投資を期待したい。開発事業者にとっては、住宅地にフィーダー交通が整備されることで不動産価値が高まり、販売促進につながるだろう。
  - フィーダー交通ではLRTやモルルールといった中量輸送機関も有力な選択肢であるが、導入した場合の効果、予算規模、工事中の交通影響について慎重な検討が必要である。



## 土地空間計画省/国家土地庁（ATR/BPN）：空間計画、土地利用を所掌する省庁

出席者 Suyus Windayana空間計画総局長、  
Nuki Harniati空間計画局長以下約20名

- 主な意見等
- 大統領令に基づき、ATR/BPNではジャボデタベックメトロポリタンエリアの空間計画（中期計画）の再調整を実施している。
  - 交通の統合・改善を目的として、TODエリアを24箇所設定している。ファーストマイル・ラストマイルの課題を認識しており、TOD等を通じた改善や効率化、システム化が必要であると認識している。
  - 日本に対しては、上記のTODエリアに対してどのような施設を整備すべきか、どのような手法で進めていくべきか等、TODへの具体的な提言や助言を得たい。



Source: Presidential Regulation No. 60/2020 on the Spatial Plan of Jabodetabek-Punjur Metropolitan Area  
ジャカルタ都市圏空間計画に位置付けられた24のTODエリア  
出典：ATR/BPN提供資料

## 在インドネシア日本国大使館 ・ JICA インドネシア事務所

- JICA支援にて開業したMRT南北線は、定時運行性等において他の交通機関より質が高い。KAI Commuterの鉄道路線も本邦支援によりオペレーションやメンテナンスの質が向上するなど、本邦支援による好影響がみられる。
- 中流階級以上は自家用車を利用する傾向があるが、MRT開業により若者世代を中心に意識は変わりつつあり、ビジネスマンや中流階級以上の市民もMRTを利用するようになっている。健康ブームも相まって歩くことへの関心が高まっていることから、公共交通×徒歩のイメージは向上しつつある。
- 政府は、インフラ整備予算に限りがあることから、新規路線については建設費が安く、PPP導入が可能なモルルールやスカイトレインのようなプロジェクトへの関心を高めている。一方、PPPでの整備・運営については投資回収等多くの観点でリスクを抱えており、成立しにくい状況である。（特に、現在の運賃は低額で設定されており、公共交通機関の運営は多額の補助金に依存している構造である。）
- 競合国の動向としては、中国・韓国による低価格攻勢と営業力が強く、中国によるモルルール型技術やART（磁気誘導バス）の売り込み事例も確認されている。

## ヒアリング及び現地視察のまとめ

- ジャカルタ都市圏では、特に郊外部を中心とした急激な人口増加や公共交通分担率の停滞により、都市圏全体での慢性的な道路渋滞や環境負荷の増大が課題となっている。
- 公共交通分担率の停滞を招く一因として、ファーストマイル・ラストマイルの交通手段の未整備や、交通結節点の利便性の低さが挙げられる。
- インドネシア政府としては、ファーストマイル、ラストマイルを担うフィーダー交通整備や乗り換え利便性を向上させる交通結節点の整備、また、案内・運賃・決済等の統合といったマルチモーダル統合について強く関心を示している。
- インドネシア政府は、インフラ整備予算に限りがあることから、建設費が安くPPP導入が可能なモルールやスカイトレインのようなプロジェクトへの関心を高めているところであるが、現状では投資回収の難しさ等多くのリスクを抱えており、民間企業の参入が難しい状況である。
- 日本に対しては、マルチモーダル統合や都市交通と都市計画の一体的な計画、TODの知見共有等のニーズがあった。

⇒引き続き状況注視すると共に、関係団体において適宜情報共有・連携、協力を継続